国民健康保険特別会計歳入歳出決算

●問い合わせ先　健康づくり推進課
国保年金班（西合志庁舎）　☎242-1183

平成25年度の年間平均の国保加入世帯数は7,452世帯（前年比－１世帯）で、被保険者数は13,681人（前年比－118人）でした。

被保険者の内訳

一般被保険者12,704人、退職被保険者977人

決算収支は、歳入総額が66億4,175万6,201円、歳出総額が63億2,329万4,667円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は３億1,846万1,534円となりました。

	科目	収入額（千円）	収入額の構成割合
歳入	国民健康保険税	1,297,486	19.5%
	国庫支出金	1,598,425	24.1%
	県支出金	312,803	4.7%
	療養給付費交付金	380,731	5.7%
	前期高齢者交付金	1,485,293	22.4%
	共同事業交付金	807,931	12.2%
	一般会計繰入金	465,350	7.0%
	繰越金	210,147	3.2%
	基金繰入金	67,448	1.0%
	その他の収入	16,142	0.2%
歳入合計		6,641,756	100.0%

	科目	支出額（千円）	支出額の構成割合
歳出	総務費	21,667	0.3%
	保険給付費	4,265,426	67.5%
	後期高齢者支援金等	717,718	11.4%
	前期高齢者納付金等	747	0.0%
	老人保健拠出金	26	0.0%
	介護納付金	303,581	4.8%
	共同事業拠出金	751,941	11.9%
	保健事業費	57,835	0.9%
	基金積立金	110,001	1.7%
	その他の支出	94,353	1.5%
歳出合計		6,323,295	100.0%

公営企業会計決算

●問い合わせ先
上下水道課（合志庁舎）　☎248-1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金などの収入によって運営する会計で、官公庁会計方式ではなく企業会計方式で会計事務を行ないます。本市では、水道事業（簡易水道事業を含む）と工業用水道事業の2つの会計があり、平成27年度からは下水道事業も新たに企業会計方式の会計事務に移行する予定です。

水道事業

落雷被害による機械設備損害保険金（営業外収益）の収入が無かったため、前年度よりも事業収益（営業収益と営業外収益の合計）が1.2%減少しました。その反面、事業費用（営業費用、営業外費用、特別損失の合計）は0.3%増加したため、純利益は1億8,764万4千円となり、前年度と比べて5.4%の減益となりました。

工業用水道事業

契約企業7社のうち1社の使用休止により給水収益（営業収益）が減少し、前年度よりも事業収益が7.9%減少しました。その反面、事業費用は1.8%増加したため、純利益は200万7千円となり、前年度と比べて65%の減益となりました。

水道事業

損益計算書　単位：千円

費用の部		収益の部	
営業費用	484,731	営業収益	716,717
営業外費用	47,069	営業外収益	4,458
特別損失	1,731		
合計	533,531	合計	721,175

当年度純利益　1億8,764万4千円

貸借対照表　単位：千円

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	5,325,875	流動負債	305,795
流動資産	2,258,145	資本金	5,267,594
		剰余金	2,010,631
合計	7,584,020	合計	7,584,020

工業用水道事業

損益計算書　単位：千円

費用の部		収益の部	
営業費用	34,234	営業収益	35,865
営業外費用	0	営業外収益	376
合計	34,234	合計	36,241

当年度純利益　200万7千円

貸借対照表　単位：千円

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	362,859	流動負債	12,380
流動資産	397,247	剰余金	747,726
合計	760,106	合計	760,106

平成25年度の主な事業と決算額

子育て

保育所の運営費……16億8,400万円
児童手当支給……12億4,100万円
児童扶養手当支給……2億5,200万円
子どもの医療費助成……2億4,600万円

福祉

障害福祉サービス給付……8億1,200万円
医療扶助費……2億1,800万円
生活扶助費……1億3,600万円
重度心身障害者医療費……8,300万円

教育

小学校空調設備整備事業……3億3,400万円
中学校空調設備整備事業……1億4,700万円
西合志東小改修事業……1億100万円
西合志南中体育館武道場改築事業……8,200万円

健康・環境

国民健康保険特別会計繰出金
……4億6,500万円
介護保険特別会計繰出金……4億3,000万円
後期高齢者広域連合負担金（療養給付費）
……4億2,000万円
菊池環境保全組合負担金（ごみ処分）
……3億1,000万円
予防接種委託料……1億9,300万円

健全化判断比率・資金不足比率

平成25年度決算に基づく「健全化判断比率」「資金不足比率」を算定しました。これは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定しているもので、財政破綻を未然に防ぐため、自治体の財政状況を把握することを目的としています。平成25年度決算の各指標は右表のとおりです。

健全化判断比率は、財政運営の黄色信号と呼ばれる早期健全化基準をいずれも下回っています。

資金不足比率も、全ての公営企業会計で比率がなく、経営健全化基準を下回っています。

本市の財政は健全な状態であると言えますが、今後は厳しい財政状況になると予想されますので、引き続き財政健全化に努めます。

◆健全化判断比率

健全化判断比率	指標		早期健全化基準
	24年度	25年度	
実質赤字比率	なし	なし	13.11%
連結実質赤字比率	なし	なし	18.11%
実質公債費比率	8.9%	7.9%	25%
将来負担比率	なし	なし	350%

比率がないものは「なし」で表示しています

◆資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化基準
	24年度	25年度	
水道事業会計	なし	なし	20%
工業用水道事業会計	なし	なし	
下水道特別会計	なし	なし	
農業集落排水特別会計	なし	なし	

比率がないものは「なし」で表示しています